

1. 事業計画書及び収支見積書 様式1（記載例）

本例はあくまでも一つの記入例であるので、各自のものを記入すること。

事業計画書及び収支見積書（様式１）

平成16年 7月 1日 現在作成

1 - 1 . 事業の全体計画（業務を行う時間、従業員数、休業日、扱う車種を含む。）

解体業者から解体自動車を引取り、シュレッディングマシンで破碎後、鉄、非鉄、A S R に分別する。一部解体自動車をプレスして鉄スクラップ原料とする。分別・処理した物品の扱いは次のとおり。

- 鉄・・・電炉メーカーに売却
輸出業者に売却
- 非鉄金属・・・非鉄金属商社に売却
- A S R・・・自動車メーカー等の指定する引取場所に引渡

（フロー概略図を添付（省略））

業務時間	8：30～17：00	従業員数	20人	休業日	日曜日・祝祭日
------	------------	------	-----	-----	---------

1 - 2 . 解体自動車等の引取実績及び計画

年 度	13 年度実績 (3 年前)	14 年度実績 (2 年前)	15 年度実績 (1 年前)	許 可 取 得 後 の 年 間 計 画
引 取 台 数	20,000 台	22,000 台	24,000 台	25,000 台
主な引取先	解体業者等	解体業者等	解体業者等	解体業者等

1 - 3 . 破碎実績(圧縮のみ含む)

年 度	13 年度実績 (3 年前)	14 年度実績 (2 年前)	15 年度実績 (1 年前)
年間処理実績	20,000 台	22,000 台	22,000 台
年間稼働日数	2 8 0 日	2 8 0 日	2 8 0 日
平均処理実績	7 1 台/日	7 9 台/日	7 9 台/日

1 - 4 . 破碎等能力

1日当処理能力	稼働予定日数	年間処理能力
100台/日	280日	28,000台

1 - 5 . 保管の状況

解 体 自 動 車		A S R	
保管量の上限	1,200 台	保管量の上限	7,000 m ³
現在保管量	1,000 台	現在保管量	22,000 m ³

(破碎業)

1 - 6 . 年間収支見積書

項目		前年度(15年) (決算月(3月))		今年度の見込み (決算月(3月))	
		年度 (千円)	(1台当) (円)	年度 (千円)	(1台当) (円)
売上高(全体)	ア(総売上収入)	276,000	12,000	524,000	20,000
売上原価	イ(使用済自動車等購入費)	-120,000	-5,000	75,000	3,000
その他の経費	ウ	269,100	11,700	235,800	9,000
	うち廃棄物処理委託費	エ	4,000	26,200	1,000
営業収益	オ=ア-イ-ウ	126,900	5,517	213,200	8,137
営業外損益	カ(主に支払利息)	-3,000	-130	-3,000	-115
経常利益	キ=オ+カ	123,900	5,387	210,200	8,023
解体自動車等年間引取台数		24,000		25,000	
解体自動車等年間処理台数		23,000		26,200	
(参考)					
		前年度末	現在		
負債総額(年度末残高) (千円)		100,000	100,000		

(注)1 「1台当」額は、売上原価は引取台数で、その他は処理台数で割ること。

2 支払利息のみの場合又は支払利息が受取利息より多い場合はマイナスで計上すること。

2 . 事業計画書及び収支見積書 様式 2
(保管基準を超えて保管している場合に限る)

本例はあくまでも一つの記入例
であるので、各自のものを記入
すること。

事業計画書及び収支見積書 (様式 2)

2 - 1 . 不適正に大量に保管している解体自動車等の処理計画

保管量上限を超過している廃棄物の種類 (すべて記載)(注 1)	A S R 解体自動車
保管量上限超過している廃棄物の搬出の方法	自社ダンプ (1 1 t) により搬出 (A S R) 自社で破碎処理 (解体自動車)
搬出先の所在地及び名称	〇〇興業(株) (A S R、最終処分場、〇市〇町〇〇番地) 破碎処理後分別した金属については売却する。(〇〇金属(株)、 〇市×町 丁目)
搬出先での処理の方法	埋め立て処理、焼却(A S R) 溶融 (金属)
年間搬出予定量 (種類別)	1 5 , 0 0 0 m ³ (A S R 保管上限超過分) 1 0 0 , 0 0 0 m ³ (A S R 総量)
過去1年間の年間搬出実績 (種類別)	7 8 , 5 0 0 m ³ (A S R)
改善完了予定年月日	平成 1 7 年 6 月 3 0 日
改善にかかる予定費用	搬出費用 〇〇〇 万円 処分費用 〇〇〇 万円 販売費用 □□□ 万円 計 〇× 万円
改善にかかる資金の調達先	自己資金

(注 1) 解体自動車、A S R 以外の廃棄物がある場合には保管量も記入すること。

(破砕業)

2 - 2 . 詳細収支見積書 (許可取得後1年間)

総括表

	単位	
自動車破砕業による利益 (表ア)	千円	82,200
保管ASRに係る処分費用 (表イ)	千円	225,000
差引	千円	-142,800
差引がマイナスの場合の対応		自己資金 100,000円 借入金 42,800円
(上記が借入金の場合の借入先)		〇〇銀行 × × 支店

収益の計算表

	単位	
有用部品・有用金属売却益 (1台当平均) A	円	15,000
解体自動車等処分料金収入 (1台当平均) B	円	-3,000
ASR等処分費 (1台当平均) C	円	3,000
破砕作業工賃及び一般管理費 (1台当平均) C	円	6,000
新規引取解体自動車年間処理台数 D	台	25,000
新規引取使用済自動車当利益 $E=(A+B-C-C)*D$	千円	75,000
保管解体自動車年間処理台数 F	台	1,200
保管解体自動車等利益 $G=(A-C-C)*F$	千円	7,200
自動車破砕業による利益 ア $H=E+G$	千円	82,200
保管ASRに係る処分費用 イ	千円	225,000

単価 (1台当平均) の算出方法

有用部品・有用金属売却益 → のAへ	前年度実績 25,000円/t × 0.6t/台 = 15,000円/t
解体自動車等引取料金 → のBへ (注)	前年度平均買取価格 3,000円/台
破砕作業工賃及び一般管理費 → のCへ	前年度経費 138,000千円 ÷ 23,000台 = 8,000円/台

(注) 1 処分料を徴収して引取することを想定しているが、解体自動車を買取っている場合は、マイナスで計上する。

2 過去直近3年間の決算書 (個人の場合は所得税納税申告書及び納税証明書) を添付する。

(破砕業)

2 - 2 . 詳細収支見積書(つづき)

詳細収支見積書附表

項目		直近期の実績 (千円)	単価 (円)	単位	主な引取先、引渡先 又は売却先	備考 主な内訳は下記のとおり
収入	廃棄物収集運搬手数料					前年輸送台数()台
	解体自動車処分受託手数料(注)	120,000	5,000			前年受託実績(24,000)台
	有用物・有用金属売却収入					
	鉄くず	345,000	15,000	円/台	〇〇製鋼(株)	25,000円/t × 0.6t/台=15,000円/台
	その他					
支出	ASR引渡料金					前年引渡件数()件
	解体自動車引取費用(注)					前年引取台数()台
	廃棄物処分委託手数料(計)	92,000	4,000			
	ASR	69,000	3,000	円/台	〇〇興業(株)	30,000円/t × 0.1t/台=3,000円/台
	解体自動車					
	(種類)					
	(種類)					
	(種類)					
	(種類)					
	(種類)					
	(種類)					
	その他の廃棄物	23,000	1,000			

(注)1 決算書等の内容とその実際の収入・支出の項目の対比について記入すること。

2 直近年について作成すること。

3 解体自動車を解体業者等から処分委託手数料等を徴収して引き取っている場合は収入欄に、解体自動車を買収している場合は支出

(破産業)

2 - 3 . 資産に関する調書

資産の種別	内容	数量	価格、金額(千円)
現金預金	〇〇銀行		60000
有価証券			
未収入金	〇〇金属(株)		30000
売掛金	〇〇パーツ(株)		15000
受取手形			
土地			
建物	事務所、倉庫、作業所		30000
備品	ギロチン、シャー、プレス機		160000
車両	運搬車両		10000
その他			
資産計			305000
負債の種別	内容	数量	価格、金額(千円)
長期借入金	〇〇銀行		100000
短期借入金			
未払金	〇〇解体(株)		10000
預り金			
前受金			
買掛金			
支払手形			
その他			
負債計			110000

(注)前年度の決算書(貸借対照表を含む)を添付する場合は、作成不